

# 「生産性向上」のひとり歩き

経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)



## 広がる「働き方改革」

「働き方改革」は市民権を得た言葉になったように思える。プレミアムフライデーなど早帰り促進、テレワークの導入といった取り組みが各企業で盛んに行われている。

マクロ経済における時間当たりの労働生産性は、「GDP/労働投入(労働者数×労働時間)」で表される。そして、日本の時間当たり労働生産性は低い部類に入る。日本生産性本部によれば、2015年の時間当たり労働生産性(購買力平価換算)はOECD35か国中で20位、G7では最下位である。この労働生産性の低さを打開し、成長力を強化することが日本経済にとって重要な課題とされる。

## 「業務効率化」だけで良いのか?

「働き方改革」の主軸となっている長時間労働の是正は、分母の「労働時間」を減少させることで労働生産性を高める意味合いがあると考えられる。このため、個人の仕事の効率性を高める→業務を早く終える→時間当たり(一人当たり)の労働の生産性を高める、ことが各企業でも重視されているように思われる。

しかし、既存業務の効率化を進めるだけでは、企業や日本経済の成長は生まれない。極端な例えをしてみよう。ある企業には、パソコンの組み立てに従事する労働者がいる。彼は仕事の効率化のためにロボット工学を学び、自分の仕事をすべて自動化することに成功した。すると毎日の仕事がなくなり、会社に来て帰るだけの生活になった。

この場合、業務は大きく効率化されるが、同じ時間会社にいるとすれば「労働生産性=付加価値/労働投入」は変わらない。早く帰れば、労働時間は減るので労働生産性は上がることにはなる。しかし、この場合も生まれる付加

価値が変わるわけではない。

何が足りないのか。一つの方策は、この労働者を別の高生産性業務に異動させることである。もう一つの方策は、労働者が別の企業で高生産性業務に就くことである。いずれにせよ、既存業務の効率化に加え、より高い生産性の業務への移行がセットにならなければ、日本経済全体の付加価値が拡大することにはならない。

逆に、仕事の方法を変えることなく、労働生産性を上げることは可能である。同じような作業工程・手法でパソコンを作っている、その部品を高性能化してパソコンを高く売れるようにすれば良い。付加価値のパイが増え、時間当たりの労働生産性も上がる。

## 労働生産性の低さは労働者の問題か?

筆者は働き方改革や業務効率化に反対しているわけではない。既存業務が効率化されるだけでも、今後確実視される働き手人口の減少には対応しやすくなる。労働時間の減少は育児や介護など家庭生活との両立にもつながり、それによる働きやすさの向上は、働き手の減少や少子化を緩和する効果もあるだろう。これらは、労働者のQOL(生活の質)を向上させることにもなる。

ただ、生産性向上のルートはそれだけではない。高生産性部門への労働移動、研究開発などを通じた高付加価値製品・サービスの創出、設備投資を通じた機械化、IT化等によっても生産性は高まる。企業や部署によって低生産性の理由、そこに採るべき対応も異なってくるはずだ。労働生産性が低いことの原因が、必ずしも労働者個人の仕事の効率性にあるわけではない。生産性向上には多面的な視点が必要である。